

議 長	<p>それでは会議を再開致します。 (午後 1時00分)</p>
々	<p>これより、植田議員の一般質問を行います。3番植田議員。</p>
3番 植田議員	<p>通告書に従い質問をさせていただきます。  島根中央高校の支援についてであります。平成26年度当初予算(案)の中で、島根中央高校の支援費総額は51,930,000円にのぼり、実質的な町費による負担も25,930,000円となっております。本町の予算総額がザッと見積もって37億円。そのうち町が独自に使えるものは、平成24年度決算ベースで95,553千円ほどと乏しい中で、この島根中央高校支援費が占める割合は非常に大きなものであります。本町が抱える課題は多岐にわたり、取り分け今後、確実に訪れる人口の減少に備えた効率的な行政サービスの構築、インフラ整備の必要性は以前指摘したとおりであります。これらの施策にも多大な費用と時間が掛かることが予想され、いよいよどうしようもなくなった時になって着手したのでは手遅れになる事は確実であります。高校支援が本町にとって重要な施策である事は私も十分に理解しているものではあります。そろそろ他の必要な施策とのバランスを考え、その規模の限度や支援の方法を考えなければならぬ状況になってきているのではないかと考えますが、如何でしょうか。以上、簡単明瞭な答弁を求めます。</p>
議 長	<p>それでは、植田議員の「島根中央高校支援について」に対する答弁をお願い致します。番外三宅町長。</p>
番外 三宅町長	<p>それでは、植田議員の「島根中央高校支援について」のご質問にお答え致します。  本町にとりまして、島根中央高校は、なくてはならないものと考えております。少子化等によりまして郡内の子ども数が減少する中で、一層の高校の魅力化を図り、一人でも多くの生徒に入学していただきたいと、支援を強化しているところでございます。  高校は、地域のコミュニティの維持や文化的な拠点として、さらには町の経済にとりましても、大きな、まさにシンボリックな存在であります。  それ以上に、町内で子育てをする皆様にとりましては、高校が本来担っている教育機能を果たす役割には、極めて大きなものがございます。  仮に高校が無くなりますと、遠距離での通学となり、経済的さらには、精神的にも大きな負担になるものと考えられます。また、中学校卒業の時点で、進学等のために、町外に出ざるを得ない子どもが多くなることも心配されます。こうした背景の中、現在の島根中央高校は、理系や文系への進学・商業系への専門教科の学習・幅広いビジネス教科の学習など、生徒の幅広いニ-</p>

番外  
三宅町長

ズに対応できるよう、普通科総合選択制がとられております。中山間地域にありながら、このような幅広い選択肢を持つ高校が地元にあることは、町にとって、大きな財産であると考えております。

これが、仮に各学年2クラスとなってしまうと、教員配置も相当数の減少が見込まれまして、現在の幅広い選択肢を確保することは極めて難しくなってくるものと予測されます。まずは、現在のクラス数維持をする事を当面の目標と致しまして、町も一緒になって、生徒数確保に取り組んでいるところでございます。

議員ご指摘のように、急速な少子高齢化や人口減少が進む中、諸課題に対応するための新たな施策の推進や、インフラ整備が必要となることも想定されます。それらへの対応には相当な費用が必要となることも予測されます。

こうした中、町の将来を見据え、選択と集中を強く意識しながら、効率かつ効果的な財政運営に取り組んで行かなければならないと考えております。

高校支援につきましては、町の将来を担う子どもたちの教育へのいわば先行投資という、極めて優先度の高い取り組みとして考え、強化しているところでございます。

もちろん、無尽蔵につき込んで良いわけではございません。他の取り組みとのバランスも考慮しながら、一定程度の財政投入は、必要不可欠であるものと考えております。今後も、このような考え方のもと、皆様や地域と一体となって、魅力と活力のある高校づくりを支援していきたいと考えております。

議 長

再質問ございますか。3番植田議員。

3番  
植田議員

ただいま答弁いただきましたけれども、私が聞いている事と答弁とほぼ似た事だったと思います。答弁に私にしてみたらなっていないんじゃないかと思うのですが、私が聞いたのは他の施策とのバランスを考えて、この高校支援に使っている額の限度を決めなくちゃいけないのではないですか、支援の方法を考えなくちゃいけないのではないですかと聞いているわけですが、町長の答弁はバランスを考慮しながら一定程度の財政投入は必要不可欠という返答でした。私はその一定程度の財政とは、いったいどれぐらいでしょうかと、その限度が必要ではないでしょうかと聞いている訳ですが、だいたいどれぐらいまでを考えておられますか。

議 長

番外三宅町長。

番外  
三宅町長

今、申し上げましたが、高校は川本町にとって大変重要な学校という認識の中でありまして、金額でこの金額までという事は出来ませんが、やはり年度年度の予算、この中でのバランスというものを考える中で相当程度、重要視する中での予算編成をしていきたいというふうに考えております。

議 長

はい、再質問ありますか。3番植田議員。

3番  
植田議員

最初、通告書の中で言いましたように、我々が自由に使えるお金というのは1億円あるかないかです。その中で約26,000千円を使っております。この1億円なり26,000千円を過疎債なり辺地債の裏付けに返済金として使っていけば、いったい幾らのお金になって町に投資が出来るかということも非常に考えていかななくてはならない事だと思えます。高校は、絶対に我が町にとって大事なんです。ですから町長が言われるように一定程度の財政投入というのは全く仕方がない訳ですが、何度も言いますようにこれから先、10年先、15年先、本当に人口が減ってくるのはもう目に見えています。3,000人を割るのも、もう間違いないところだと思っております。今の少ないながらも一定額の財政規模があるうちに、如何に効率の良い町を作っていくかという事に対して投資していかないと、本当にいざなった時に何も出来ていない準備が出来ていない。そこで町民に暮らせといても先ず周辺から町民の暮らしが成り立たないという現象が起きてくると思えます。そういう面で各課長さんに、ちょっと各課の施策について聞いてみたいと思えます。

まず、産業振興課長に聞かせていただきます。おたくの課の来年度26年度の主要な施策、農業6次産業化の推進とありますけれども、私、昨日までの予算委員会での説明をずっと聞いておりました。本当に町の目標ですか、第5次の中期計画、そこが取り敢えずの目標到達点な訳でありますけれども、そこへ向かって本当に各課が施策を考えているのかなと思えました。その中で一番酷いと言いましょか目玉が無いなと思ったのが、産業振興課ですね。取り敢えず書いてはありますが、展望が無いと言うんですか取り敢えず事業を掲げてこなしていくっていう感じに見える訳ですよ。昔からこの課は住民がやっている事に相乗りして、それに補助金を少し付けたような格好で事業が進んできているような気がしております。この6次産業化のところでエゴマ鴨の活用とかありますけれども、ここに商品開発費が2万円ですよ、これ、付けてあるのが。こういう予算で何をやるのかなって思うわけですよ、まず。商品を開発する前に如何に生産コストも下げていかななくては行かない訳ですが、このエゴマ鴨を飼うにあたって一番問題になっているのは、課長、何だと思っておられますか。

議 長

番外谷川産業振興課長。

番外谷川産  
業振興課長

まだ実際に飼われておられるところは一箇所でございます。それで実態が正確に掴めていないのも事実であります。今、エゴマ鴨を飼って生産していく増産していくには、加工の部分も当然必要な部分であろうと思えます。それとエゴマ鴨を飼う為のエリアと言いますか場所が必要だろうと思えます。そういった部分と、それから特にエゴマ鴨として物を売っていく場合の一番

番外谷川産業振興課長 コストが掛かっているのは加工部分に最も掛かっていると思われます。その部分の加工部分をどうコストダウンしていくのかというのは、少し調査を試みないと分からないと思ひます。そういった部分でここには材料代として2万円という事ですが、これは鴨の可能性についてどういった物が出るかという時の材料代。それとこれとは別に調査の為の旅費等は別途組んであります。そういったものを26年度については少し進めて行きたいというところでございます。

議 長 3番植田議員。

3番植田議員 この町はエゴマ鴨に関わらず以前は川本の真鴨として鴨を売り出しておりました。評判は凄く良かったはずです。ついこの前までの広島で行われている島根フェアにもJAさんが持って行っておられましたけれども、私、側で聞いておりますのに、「この美味しい鴨は、どこへ行ったら食べられるのか」というような質問を多々、広島の方はされておりました。実際のところ川本に来てても食べる所は無いらし、鴨は無いらし、というのが現状だったと思ひます。そういうふうな鴨って物が人気の良いつていう事は分かっていた訳ですけれども、じゃあ何でそれが川本で続かずになくなっていったかというところだと思ひます。飼う場所も水が無いらし大変だという事と、やはり精肉にするというところに非常にコストが掛かるっていう事だったと思ひます。これはもう私は答えは出ている事だと思っております。今までの経験を踏まえて次に進んで行くのが早道だと思ひますよね。また元へ帰って調査しますっていうのは堂々巡りで決して賢いやり方じゃないと思ひますが、どうでしょう。

議 長 谷川課長、ちょっと答弁の前にお待ち下さい。  
植田議員に申し上げますけれども、通告の内容と質問の内容が多少ズレているように感じておりますので、この答弁だけに限らせていただきますので、よろしくお願ひを致します。番外谷川産業振興課長。

番外谷川産業振興課長 議員ご指摘のとおり既に真鴨という事でやっけていて、生産者も居なくなつた。それから加工場もその当時、造つていたのですが、それも使われなくなつてきているという事で、確かに現実的にその二の前を踏むんではないかという事は有ろうかと思ひます。ただ、今この時点でエゴマ鴨を先進的にといいか、全面的に取り上げるのではなくて、取り敢えず可能性を調査していきたいと、あれだけ評判の良い物はやっぱり可能性を調査していつてどうかというところで、今、取り組もうとしているところであります。

議 長 はい、3番植田議員。

3番  
植田議員

分かりました。今、その鴨は1つの例で、要はやはり将来を見据えた農業振興なり商業振興に結びつくような難しい事だと思いますが、その策をやはり提示しながら一緒になってやっていくべきだと思います。それがやはり見えにくいと思います。

それから教育課長にお聞きします。おたくの課は、私は或る程度、将来を見据えた施策、その中でも一番は小中連携を今、研究されている。それも来年度もやっていくという事になっております。これは私は非常に大事な事だと思っております。それで以前、この施策を進めて行くにあたって教育長の方から10年は掛かりますよという答弁がありました。私は町長に10年掛けてはいけませんよと、教育も定住の大きな武器になりますよと、町の施策になりますよという事で数字的に早めるべきだという事を言った時に、町長も早めますという事でした。来年度、調査されて実質その実を結びそうになってくるのには、あとザラッとで良いです、どれぐらい掛かりますか。

議 長

番外松井教育長。

番外  
松井教育長

当初、先ほど言われましたように10年ぐらい掛かるんじゃないかと、その時の私の思いというのは合併して、今の小学校の建物を使っている状況で今すぐ、それをどうこうするのはなかなか難しいなという事での発言ではあったのですが、それ以降、町長等の発言もありましたように小中連携というものは、どんどん進めていかななくてはならないけど、ハード的に建物も一体的なことも検討するというのは今年度、教育事業を決めておりますので昨年も議員主体で同行させてもらいましたけれども、今年もそういう先進地に行きながらその辺をお互いに検討させてもらいながら、そう長くない時を目処に決めていきたいなと思っております。

議 長

3番植田議員。

3番  
植田議員

そう長くない時間でやって下さい。お願いしておきます。

次に、まちづくり推進課長にお聞き致します。定住促進住宅を整備すると言っておられます。町の先々、子供が増えて町民の人口が増えていくという事は非常に大事だと思っておりますが、来年度4戸建てるとするような策になっておりますよね。しかしながらこの未だ4戸の建築場所も決まっていなような状況なんです、私はこの若い方の定住促進住宅ですよね。条件的に言えば便利な所へ建てて、そこへ来て住んで下さいって言うのが1つの方法と、もう1つは政治的に今3戸建てている三原へ今後建てる16戸も全部集中させて、そこへ子育て世帯の方に入っていただく。当然、言っただけですけれども因原・弓市に建てるよりも場所的には生活しづらいかとも思いますので、家賃も出来るだけ下げてあげて、例えば子供が1人生まれれば5,000円家賃を下げましょう。2人生まれればもう5,000円下げましょう。

3番  
植田議員 3人生まれたら15,000円の家賃だったらタダで良いですよとか。もう政策的に三原へ子供を増やしてあげる。そして小規模保育園を解消して普通保育園にもっていく。そういう事も考えてやっていく、そういう事は私は町づくりだと思っております。それが26年度の4戸の建築場所等が一切決まっていないというのは私は残念でありませんが、どうでしょうか。

議 長 番外左田野まちづくり推進課長。

番外左田野  
まちづくり  
推進課長 議員ご指摘と言いますか、お話がありましたように、新年度で定住促進住宅を4戸建てる計画にしております。先ほど16戸と言われましたのも、第5次総合計画の中で整備目標としまして、新規の住宅建設を16戸としておりますので、その内の6戸を26年度というふうに考えております。場所につきましては、この時点で未だ決定しておりませんのは、これらの場所の決定等に参考にさせていただこうとしております川本町特定地域再生計画という事で、現在策定している計画の中で各年代の若い方、それから子育て世代の年齢の方、それから川本町に通っておられる方、いろいろな方に幅広いアンケート調査とかニーズ調査をしております。それが纏まりましたら、それらも参考として何処に建てる方が依り良いのではないかという事を決定したいというところで、現在のところでは決定をしております。本来であれば確かに仰りますように、この時期に何処に建てるのかという事を明確にお示しすれば良いのですが、担当課としては折角やっておりますのでそういった意見を反映出来れば良いなと言うことで決定をしていないような状況でございます。また建設場所につきましては先ほど議員が仰いましたように、何処が良いのかというのは今言われました意見等も参考とさせていただき、又、出された計画、又は町のいろんな事を考えながら決めていきたいと思っております。それから定住住宅の施策につきましては、現在、町の町有地を分譲するのに促進事業の計画も持っておりますが、なかなか物件が動いていないのが事実でございますので、そういった部分についても依り購入し易い、また定住していただけるようなものっていうのも工夫していくように考えていきたいというふうに考えております。

議 長 度々申し上げますが、通告書に沿った形で質問をお願いを致します。  
はい、3番植田議員。

3番  
植田議員 私は通告書に沿っていると思っておりますが、沿っていないようでしたら申し訳ございません。あの要はインフラの整備なり、そういう事が必要になってくると、それには多大な費用が掛かってくるんだというところを言っておりますので、そのつもりで言わせていただいておりますが。とにかく少ない予算で高校支援も町づくりも全部やっていかななくてはならないのが今のうちの町の姿です。なかなかどっちも厳しいっていうのは分かりきった事だと

3番  
植田議員

思います。どっちもやらなくちゃいけない。今、政策の方いきますよ。施策の方へ。支援ではなくて。ですから施策も本当に見据えて10年先、15年先の人口3,000人を割った時を見据えて、その時に慌てないように、もう財政規模が小さくなりすぎて何も出来ないっていうふうにならない今のうちに、しっかりと計画を立てて小さな費用でも出来るだけ大きな金に使えるような考え方をやってやるべきだという事を言っておるつもりでしたが、どうも違っていたみたいです。申し訳ございません。それで、最後に高校支援について、もう一回、聞きます。これは副町長お願いします。高校が無くなって、クラスが無くなっていけば大変だっていう事で、今、一生懸命、我々は支援しております。これは我々だけでもなく、今この中山間地域で高校を抱えている自治体、また公共交通機関も同じだと思います。一生懸命支援をして維持しようと頑張っております。本来、この高校支援するっていう事が、本当の意味での町の仕事なのかって言った時には疑問はあるとは思いますが、今のところ高校が無くなった時の精神的な負担って言うんですか、落ち込み、そういう事も無くす為に町の活気を残す為に一生懸命にやらなくちゃいかん訳ですが、学校再編、今、話が落ち着いている時にこういう話を出していないところに火を付けたり、また競争を煽<sup>あお</sup>ったりするっていう事は私の本意じゃありませんが、やはりこれだけの苦しい競争をして今、体力勝負の競争をしていますよね。これが、いつまでも私は続けられる事じゃないと思っております。そうした時に県教委の方からの方針が出ないのであれば、私は前回、川本高校・邑智高校の統合の時の反省に立って、この邑智郡にとってどういう高校が一番相応しいのか、あったら邑智郡がこの地域として良くなっていくのかという事をもう考えても良いんじゃないかと思えます。考えた時ですよ。それを直ぐ実行に移すっていうんじゃないですけども、時間を掛けて考えて作戦を練って地域が協力して、例えば県の方に「いつかこういう学校が欲しいですね」とか「こういうふうにして下さい」とか、いう行動も考えておかななくちゃいけない限界の時期がそろそろじゃないかと思っておりますが、副町長はどうですか。

議 長

番外野坂副町長。

番外  
野坂副町長

今後の高校支援のあり方を総括せよ、というふうを受け止めさせていただきました。仮に、いわゆる夜警国家論的に行政の役割を限定してしまいますと、例えば教育の分野では義務教育までが基礎自治体の役割だと、その後の高等教育等につきましては県や国の責任だと、こういうふうに基づ自治体に大きな役割はないとの議論に陥ってしまいます。

このように、人口の増加等を前提とした成長期にある基礎自治体は、主として所掌する課題のみを意識していれば良かった時代がありました。議員ご指摘のように、人口減少、更には少子高齢化社会におきましては、行政を取り巻く全ての条件が変わって参ります事から、これに対応して行政の役割

番外  
野坂副町長

も変わって参るというふうに考えております。このような変化への対応に、まさにその課題を突きつけられておりますのが本町のような過疎地域、或いは中山間地域における自治体だというふうに考えております。対応するために、地域になくてはならないもの、シンボリックなものとして高校支援、更に議員が仰いましたように地域公共交通、更には地域医療支援と、そしてインフラ整備、更には付加価値を呼び込む産業振興といったような事が地域へのなくてはならない支援というふうに考えております。ただ、これはいくら支援したくても、必要な財源なければ支援できません。ご承知のように本町におきましては、どこの町村よりも以前から行財政改革に取り組んで来ております。その成果の一端が、今年度の地方交付税の算定にあたって総務省により採用されました地方の元気づくり推進費の算定額に反映されております。これに伴う今年度の地方交付税の減額の影響は、県内の市町村で最も少ないといったような、いわゆる先人の行財政効果の成果もありました。

このように、我々と致しましては町民サービスに影響がないように配慮しながら行財政改革を一層進め、一方で教育・福祉・医療といった必要な財源について、必要となる地方交付税等の総額を確保しながら、中長期的な財政の健全化を見通していくということが、今後もまずもって重要であるというふうに考えております。その上で必要となりますのは、まさに地域にある付加価値を増やす、或いは地域の外から付加価値を呼び込むと、こういった動きが必要であるというふうに考えております。則ちこれが先ず高校支援、特に、これは取り分け冠に島根の名前を付けていただいた県の意図を充分踏まえた高校支援、これを含む定住の促進や、6次産業化や観光振興等の産業の振興を積極的に行っていく必要があるというふうに考えております。

今後も、議員ご指摘の視点にたち、自主財源の増加や新たな財源の確保を意識し、バランスにも充分配慮しながら、それに繋がる事となる施策の実効に注力し、町民ニーズに応じて、その中味を修正をし、成果を追求して参りたいというふうに考えております。

議 長

再質問ありますか。3番植田議員。

3番  
植田議員

ほんとにそのように我々もしなくちゃいかんと、つくづく思っている訳ですけれども。とにかく今、副町長が言われたように大事な島根の中央にある高校っていう名前を付けてもらっております。その学校を維持する為に、我々が何を為すべきかっていう事は、もうみんな重々分かっている事だと思っております。しかし、それと同時に、やはり住民生活が一番大事です。それはまちづくり推進課長、お宅の課が如何に計画立って町の問題点を捉えて年次目標を立てて乏しい財政の中で、それを実現していくかという事が今後、大事な事になってくると思います。どうか取り敢えず出てきたようなモグラたたきのように町の問題点を、それも当然解決しなくちゃいかんのですよ。ですけれども、穴を繕うんじゃなくて、町の将来をつくっていく、やはり、ま



3番  
植田議員 | ちづくり推進課でおって下さい。町づくりは、当然しなくちゃいかんと思  
います。しかし本当に大事なのは将来に向かった計画立った町づくりです。財  
政がふんだんに有ったら計画がなくても出来ます。うちの町はそうじゃあり  
ません。今後もそうです。町民みんなで切り詰めて必要な物を何だと、優先  
順位を付けて計画立ってやっていって下さい。我々もそれには全力で協力し  
ます。お願いします。以上で終わります。

議 長 | 以上で、植田議員の一般質問を終了致します。

々 | 以上をもちまして、本日の議事日程は全て終了致しました。

々 | これをもちまして散会と致します。

(午後 1時33分)

この会議録は、川本町議会事務局長 宇山 廣繁 が記載したもので、その内容に

おいて、正確である旨を証するためここに署名をする。

川本町議会議長

川本町議会議員

川本町議会議員